

マーシャル（2025 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在マーシャル日本国大使館](#)

1. 2024 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024 年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	1	1	20	0	0	0	1	1	20

（注）2024 年度日本語教育機関調査は、2024 年 9 月～12 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

マーシャル諸島における日本語教育は、第一次世界大戦期まで遡る。1914 年に第一次世界大戦が勃発すると、日本は日英同盟に基づき、英国政府からの要請を受け、太平洋地域におけるドイツ領ミクロネシア植民地におけるドイツ軍の武装解除を目的に、マーシャル諸島を含む同植民地に海軍を派遣した（マーシャル諸島を含むドイツ植民地にはドイツ軍は駐留しておらず、日本は無血状態の下で占領を終了した）。その後、第一次世界大戦終了（1918 年）後、ベルサイユ条約（1919 年）に基づき、日本はドイツ領ミクロネシア植民地を引き継いだ。1920 年には国際連盟により日本の委任統治領として認められ、第二次世界大戦終了時まで 30 年間にわたり南洋群島として統治下においた。マーシャル諸島には、1920 年に日本政府による初等学校が開校した。その後も、ジャルート環礁やウォッジェ環礁に初等学校が開校され、そろばんを含めた算数や技術教育が行われ、日本語による教育は太平洋戦争の勃発まで続いたこともあり、今日、少数となってきたが、現在でも日本語を理解する高齢者が

存在する。

第二次世界大戦後、1947年にそれまでの日本による委任統治領に代わり、米国を施政権者とする国連の信託統治地域となり、1979年自治政府発足、1986年独立、米国との自由連合盟約の締結を経て今日に至る。その間英語が公用語として認められ、Peace Corps (平和部隊) などの米国人ボランティアによる英語教育が行われた。

日本語教育が復活したのはここ20年ほどの間である。この間、JICA 青年海外協力隊 (現 JICA 海外協力隊) の日本語教育隊員が継続的に派遣されており、中等・高等教育機関で学習される第二外国語の選択科目の一つとして日本語が普及しつつある。2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣が中断していたマーシャル諸島短期大学 (CMI) への派遣が2024年7月に再開され、高等教育機関における日本語クラスが再開講された。また、2026年以降に私立のコアプ・スクール (以下コアアップ・スクール) 高等部への派遣再開が予定されており、さらなる日本語教育の普及が期待されている。

背景

戦前期に日本語教育を受けた高齢者や政府部内にも少なからず存在する日系人は、日本語教育に対する理解があり、同時に日本人及び日本文化への憧憬の念も強い。さらに近年では経済協力を中心として日本のマーシャル諸島への開発協力活動が大いに評価されていることから、日本を身近な隣国として意識する素地が存在している。一方で、日本語・日本文化・日本人を知るマーシャル人の中で、直接戦前戦後・独立期を実体験した当国のリーダー的存在であった世代が高齢化してきていることもあり、日本語教育に対する考え方・トレンドが変化しつつある。

特徴

数年前までは、マーシャル諸島で実施されていた外国語教育は、英語の他は日本語、中国語であった。2019年まで日本語を正規科目としていたのは、国立のCMI、マーシャル諸島高校及びコアアップ・スクール高等部であり、継続して授業が実施されていた。

最新動向

コロナ禍以前、CMIでは選択科目として日本語講座が開設されており、50名程度が受講していた。マーシャル諸島高校では外国語が必修選択科目となっており、受講者総数は年100名程、コアアップ・スクール高等部でも外国語が必修となっており、受講者総数は60名程度となっていた。コロナ禍によるJICA海外協力隊員の派遣中断・帰国により日本語教育隊員がいなかったためすべての教育機関で日本語クラスは休講となっていたが、2024年7月のCMIへの日本語教育隊員の派遣の再開に伴い、日本語クラスが再開講され、2025年度は9名が受講している (2025年11月時点)。

教育段階別の状況

初等教育

(下記【中等教育】参照のこと)

中等教育

小・中学校 (1~8年生) では一般的には日本語教育は行われていない。

高等学校においては、例年 JICA 海外協力隊より日本語教育隊員が派遣されている。現在は、コロナ禍による JICA 海外協力隊員の派遣中断・帰国により日本語教育隊員がいないため、日本語クラスは暫定的に休講となっているが、2026 年以降にコアップ・スクール高等部への日本語協力隊員の派遣再開が予定されており、それに伴う再開講が期待されている。

高等教育

CMI には、JICA 海外協力隊の日本語教育隊員が派遣されており、単位認定科目のひとつとして日本語教育が行われている。コロナ禍による JICA 海外協力隊員の派遣中断・帰国により日本語教育隊員がいなかったため、日本語クラスは休講となっていたが、2024 年 7 月に日本語協力隊員の派遣が再開され、日本語クラスが再開講された。

学校教育以外

過去、CMI では、地域社会に学ぶ機会を与えるプログラムとしての Adult Continuing Education Program、海外留学を目指す現役高校生を対象とした Upward Bound Program があったが、米国からの同プログラムへの支援が打ち切られた 3 年前に日本語クラスも廃止された。

IT・視聴覚機材

特になし

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

5-3-4 制、又は 6-2-4 制（米国と同様）。

小中学校が 8 年間（6～14 歳）、高校が 4 年間（15～18 歳）、短期大学が 2 年間となっている。ただし首都マジュロの中心部では、小学校 6 年間、中学校 2 年間となっている。なお小中学校 8 年間は義務教育である。

教育行政

国内に 7 校ある公立高等学校及び CMI は教育・スポーツ・職業訓練省（以下、「教育省」。）の管轄下にある。

言語事情

公用語はマーシャル語と英語。

日常会話、国会審議、公的機関を含め、日常では主にマーシャル語が使われる。公文書には英語が使用されている。

外国語教育

正規科目として CMI、マーシャル諸島高校、コアップ・スクール高等部の 3 校で日本語講座が開講されていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で JICA 海外協力隊日本語教育隊員の派遣が中断されていたため日本語講座は休講となっていた。2024 年 7 月に CMI への日本語教育隊員の派遣が再開され、日本語クラスが再開された。さらに 2026 年以降にはコアップ・スクール高等部への日本語協力隊員の派遣再開が予定されている。また 2006 年度より、CMI において台湾ボランティアによる中国語講座が開講されていたが、現在は休講となっている。

その他、スペイン語講座、フランス語講座が一定時期設けられたことがある。

外国語の中での日本語の人気

若年層には、アニメファンも増加していることから、アニメを日本語で理解したいとする小・中・高校生、及び短大生もおり、日本語を学習したいという潜在的学習希望者は少なくないと思われる。他方で、継続学習を希望するかについては、日本語能力を必要とする就職機会が少ないため、年齢が高くなるにつれて学習者は漸減している。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育以外の教科で派遣されていた JICA 海外協力隊が、一部の小学校等学校側の希望により日本語・日本文化を教えるために、これら隊員が適宜教材を作成し、教えていた。

中等教育

教師（日本語教育隊員）が考案したシラバスに沿って、マーシャル諸島高校においては、自作教材を使用、コアップ・スクール高等部においては、『初級日本語げんき』（坂野永理他：ジャパントイズム）、『エリンが挑戦! にほんごできます。』（国際交流基金：凡人社）及び自作教材を使用した実績がある。

高等教育

1998 年より 2010 年までは『JAPANESE FOR BUSY PEOPLE』国際日本語普及協会（講談社 USA）が使用されていた。2011 年以降は、『JAPANESE FOR YOUNG PEOPLE』国際日本語普及協会（講談社 USA）が使用されている。2024 年に再開講された日本語クラスでは、JF から提供された視覚教材及び自作教材を使用している。

その他教育機関

日本語教育は実施されていない。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育は実施されていない。なお、教育省の方針により、現職教員に対しても、大学卒業資格または同等資格の取得が義務づけられたため、今後日本語教育が導入される際には、日本語教育隊員に対しても同資格の提示が義務づけられる可能性が高い。

中等教育

資格要件に定めない。但し、教育省の方針により、現職教員に対しても、大学卒業資格または同等資格の取得が義務づけられたため、今後日本語教師にも同資格の提示が義務づけられる可能性が高い。

高等教育

教師は主に JICA 海外協力隊日本語教育隊員である。当国の唯一の国立高等教育機関である CMI については、教員資格要件として、修士以上の学位取得者であることが採用条件となってきた。

学校教育以外

日本語教育は実施されていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

CMI においては、2024 年 7 月に JICA 海外協力隊より日本語教育隊員の派遣が再開され、日本語クラスが再開講された。

コアップ・スクール高等部においては、日本語教育隊員を派遣し、全学年（9～12 年／日本の中学 3 年生～高校 3 年生に相当）に日本語教育（必修外国語）を行っていた実績がある。現在（2024 年 3 月時点）は、コロナ禍による JICA 海外協力隊員の派遣中断・帰国により日本語教育隊員がいないため、日本語クラスは暫定的に休講となっているが、2026 年以降に日本語協力隊員の派遣再開が予定されている。

また、マーシャル諸島高等学校においても同様に JICA 海外協力隊日本語教育隊員の派遣によって日本語教育を行っていた実績があるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により現在では日本語クラスは休講となっている。

教師研修

特になし。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

なし。

最新動向

日本語スピーチコンテスト

2005年にJICA海外協力隊日本語教育隊員を中心として、マーシャル諸島高校及びCMIの日本語学習者を対象として開催された日本語スピーチコンテストは、2009年度にコアップ・スクール高等部の学習者も対象に加わった。大使館との共催事業となったため、大使館文化事業の一環として予算措置もなされた。また、スピーチコンテストの成績優秀者（優勝者）は国際交流基金日本語学習者訪日研修に派遣された。2014年4月下旬に開催された「第10回日本語スピーチコンテスト」では、ヒルダ・ハイネ教育大臣（当時）が参列した他、日本大使館よりの働きかけで教育省及び内務省の全面的協力の下、国営ラジオ放送で、約3時間にわたるコンテストの全プログラムが離島を含めた全国生中継され、特に日本語を解する高齢者には好評であった。現在（2025年11月時点）は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によるJICA海外協力隊員（日本語教師）の派遣中断により一時休止状態にあったが、CMI及びコアップ・スクールでの日本語クラス再開に伴い、スピーチコンテストの再開に向けた準備を進めている。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

JFからの派遣は行われていない。

国際協力機構（JICA）からの派遣（2025年10月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

マーシャル諸島短期大学(CMI) 1名

その他からの派遣

なし。

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9. 評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10. 日本語教育略史

1920年	日本政府による初等学校開校。各地に順次「公学校」が開設された。 (その後、太平洋戦争の勃発を受け、1944年に米軍によるマーシャル諸島の占領により、日本語教育は終了)
1991年	マーシャル諸島高校にて日本語教育開始
1992年	マーシャル諸島短期大学にて日本語教育開始
2007年	アサンプション高校にて日本語教育開始（2010年に青年海外協力隊員の減員のため終了）
2008年	コアップ・スクール高等部にて日本語教育開始
2022年3月	新型コロナウイルス感染症流行拡大による海外協力隊員の派遣中止・帰国に伴いマーシャル諸島に於ける日本語教育が中断
2024年7月	マーシャル諸島短期大学にて日本語教育が再開

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)